



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長

(氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	246,212	1.6	22,550	2.5	24,035	0.8	16,383	2.3
28年3月期	242,399	△0.2	22,010	△1.6	23,850	0.9	16,018	7.1

(注) 包括利益 29年3月期 18,430百万円 (46.2%) 28年3月期 12,608百万円 (△28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	65.53	—	5.3	6.6	9.2
28年3月期	63.23	—	5.3	6.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 389百万円 28年3月期 641百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	370,872	312,116	84.1	1,270.04
28年3月期	359,942	301,944	83.9	1,205.57

(参考) 自己資本 29年3月期 312,060百万円 28年3月期 301,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	31,578	17,736	△8,257	47,348
28年3月期	25,261	△28,515	△8,640	6,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	3,285	20.6	1.1
29年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	3,713	22.9	1.2
30年3月期(予想)	—	7.00	—	14.00	—	—	20.2	—

※29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 創業150年記念配当1円00銭

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)1株当たり期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は14円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	126,000	4.0	11,500	2.2	12,300	2.0	8,400	0.9	円 銭
通期	253,000	2.8	23,200	2.9	24,800	3.2	17,000	3.8	34.19
									138.37

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は69円19銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	274,345,675 株	28年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	29年3月期	28,636,313 株	28年3月期	23,930,828 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	250,021,349 株	28年3月期	253,333,570 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	228,376	2.3	21,935	1.6	23,550	0.7	16,519	4.2
28年3月期	223,287	△0.2	21,599	△1.2	23,396	0.7	15,846	7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	66.07	—
28年3月期	62.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期	362,799		309,687		85.4	1,260.38
28年3月期	351,323		299,961		85.4	1,197.86

(参考) 自己資本 29年3月期 309,687百万円 28年3月期 299,961百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	4.0	11,950	0.1	8,350	0.4	33.98
通期	235,000	2.9	23,800	1.1	16,800	1.7	136.75

※平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は68円37銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第78回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金
第2四半期 7円
期末 7円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
第2四半期末(累計) 34円19銭
通期 69円19銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さがみられるものの全般的には緩やかに回復してきております。その一方で米国における経済政策の実現可能性や中国をはじめとするアジア新興国の成長の鈍化、欧州における英国のEU離脱問題等を受け、先行きは不透明な状況となっております。

わが国においては、一部に回復の遅れもみられますが景気は緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましては、不安定な為替の影響もあり、輸出入貨物ともに低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあつて当社グループは、穀物の取扱い強化の為、新たに青森県八戸に事業所を開設し、鹿児島県志布志においても定温倉庫を新設しました。また、顧客のニーズに合わせた流通加工用倉庫を神戸港ポートアイランド及び岐阜県各務原に新設し、物流基盤のさらなる強化を図り、「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、青果物や国際プロジェクト輸送貨物の取扱いが減少となりましたものの、物流施設の増設による穀物や飼料原料の取扱い増加に加え、自動車関連及びコンテナ取扱い量が増加となり、前連結会計年度に比べて1.6%増収の2,462億12百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前連結会計年度に比べて2.5%増益の225億50百万円、経常利益は配当収入や持分法による投資利益が減少したことより0.8%増益の240億35百万円にとどまりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税率等の引き下げなどにより、前連結会計年度に比べて2.3%増益の163億83百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、天候不順の影響により輸入青果物の取扱いが減少となったものの、穀物や飼料原料及び自動車関連の取扱いが増加したことに加え、船会社のコンテナ事業再編に伴いコンテナ取扱い量が増加したことなどにより、営業収益は前連結会計年度に比べて4.1%増収の2,091億80百万円、セグメント利益も4.8%増益の207億23百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、航空貨物やNVOCC貨物の取扱い減少に加えて、プロジェクト輸送貨物が受注の谷間で取扱いが減少したことにより、営業収益は前連結会計年度に比べて13.9%減収の284億92百万円となり、セグメント利益は3.1%減益の10億59百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、エネルギー関連設備の運搬業務や不動産賃貸業、再生エネルギー事業の取扱いは増加したものの、建設機工業務や酒類製造販売業及び物品販売事業の取扱いが減少したことから、営業収益は前連結会計年度に比べて2.6%減収の204億18百万円、セグメント利益は、前連結会計年度に比べて32.2%減益の7億68百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、譲渡性預金等の満期により「有価証券」が減少した一方、「現金及び預金」が増加したほか、設備投資に伴う「建物及び構築物」、並びに株式相場の回復により「投資有価証券」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて109億30百万円増加の3,708億72百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、営業取引の拡大に伴い「支払手形及び営業未払金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7億57百万円増加の587億55百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、自己株式買い付けに伴う「自己株式」の増加、並びに株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて101億72百万円増加の3,121億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益239億70百万円、減価償却費118億66百万円、法人税等の支払額75億95百万円などにより、315億78百万円の純収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の売却による収入259億99百万円、固定資産の取得による支出161億16百万円、定期預金の純増減額130億円、有価証券の取得による支出50億円などにより、177億36百万円の純収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は自己株式の取得による支出50億1百万円、配当金の支払額32億55百万円により、82億57百万円の純支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	83.9	84.2	84.2	83.9	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.0	76.1	81.9	73.7	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の回復から国内景気も緩やかな改善が期待されますが、米国・欧州における懸念材料もあり、景気を取り巻く環境は、依然として不安定要素を含み、先行き不透明な状況が続くものと思われ
ます。

物流業界におきましても、世界経済の回復基調に応じた荷動きの回復が期待されますが、企業間の受注競争は一層
厳しさを増し、グローバル化の一途をたどっております。

このような環境下にあつて当社グループは、総合物流企業としてさらなる競争力強化に向け、国内においては需要
動向を見据えた的確な設備投資と、海外では引き続き拠点網の拡充と現地物流需要の取込みを推し進めることによ
り、継続的な成長と企業価値の向上にまい進する所存であります。

平成30年3月期の連結業績予想といたしまして、営業収益2,530億円、営業利益232億円、経常利益248億円、親会
社株主に帰属する当期純利益170億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務
諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,330	47,381
受取手形及び営業未収入金	41,225	41,765
有価証券	23,299	700
たな卸資産	※5 1,142	※5 1,100
繰延税金資産	1,228	1,126
その他	7,602	7,077
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	91,775	99,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 108,895	※1 110,043
機械装置及び運搬具（純額）	※1 14,146	※1 13,680
土地	92,477	93,317
建設仮勘定	5,321	7,180
その他（純額）	※1 1,042	※1 937
有形固定資産合計	221,882	225,160
無形固定資産	8,295	7,807
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 28,205	※2 30,825
長期貸付金	312	135
繰延税金資産	2,519	1,552
その他	※2 7,178	※2 6,515
貸倒引当金	△226	△220
投資その他の資産合計	37,988	38,807
固定資産合計	268,166	271,775
資産合計	359,942	370,872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,951	25,674
未払法人税等	3,918	4,282
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	142	140
その他	11,874	11,906
流動負債合計	40,888	42,005
固定負債		
繰延税金負債	145	165
役員退職慰労引当金	25	25
船舶特別修繕引当金	7	11
退職給付に係る負債	15,845	15,547
その他	1,086	1,001
固定負債合計	17,109	16,750
負債合計	57,997	58,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	259,580	272,709
自己株式	△19,347	△24,349
株主資本合計	298,729	306,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,538	6,097
為替換算調整勘定	△7	△82
退職給付に係る調整累計額	△1,368	△810
その他の包括利益累計額合計	3,162	5,204
非支配株主持分	52	56
純資産合計	301,944	312,116
負債純資産合計	359,942	370,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	242,399	246,212
営業原価	203,821	207,051
営業総利益	38,577	39,160
販売費及び一般管理費	※1 16,566	※1 16,609
営業利益	22,010	22,550
営業外収益		
受取利息	99	51
受取配当金	727	621
持分法による投資利益	641	389
その他	497	531
営業外収益合計	1,966	1,593
営業外費用		
為替差損	62	88
その他	64	20
営業外費用合計	126	108
経常利益	23,850	24,035
特別利益		
固定資産売却益	※2 83	※2 64
投資有価証券売却益	—	302
補助金収入	440	225
特別利益合計	524	592
特別損失		
固定資産除売却損	※3 106	※3 155
投資有価証券評価損	27	2
出資金売却損	—	401
ゴルフ会員権売却損	2	—
災害による損失	—	96
特別損失合計	136	656
税金等調整前当期純利益	24,238	23,970
法人税、住民税及び事業税	7,936	7,694
法人税等調整額	278	△111
法人税等合計	8,214	7,583
当期純利益	16,023	16,387
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	16,018	16,383

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,023	16,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,460	1,548
為替換算調整勘定	9	△50
退職給付に係る調整額	△884	557
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△12
その他の包括利益合計	※ △3,415	※ 2,043
包括利益	12,608	18,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,604	18,426
非支配株主に係る包括利益	3	4

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	246,874	△14,028	291,342
当期変動額					
剰余金の配当			△3,320		△3,320
親会社株主に帰属する当期純利益			16,018		16,018
自己株式の取得				△5,319	△5,319
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	12,706	△5,319	7,386
当期末残高	31,642	26,854	259,580	△19,347	298,729

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,995	65	△484	6,576	50	297,969
当期変動額						
剰余金の配当						△3,320
親会社株主に帰属する当期純利益						16,018
自己株式の取得						△5,319
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額						8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,456	△73	△884	△3,413	2	△3,411
当期変動額合計	△2,456	△73	△884	△3,413	2	3,975
当期末残高	4,538	△7	△1,368	3,162	52	301,944

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	259,580	△19,347	298,729
当期変動額					
剰余金の配当			△3,255		△3,255
親会社株主に帰属する当期純利益			16,383		16,383
自己株式の取得				△5,001	△5,001
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,128	△5,001	8,126
当期末残高	31,642	26,854	272,709	△24,349	306,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,538	△7	△1,368	3,162	52	301,944
当期変動額						
剰余金の配当						△3,255
親会社株主に帰属する当期純利益						16,383
自己株式の取得						△5,001
連結子会社と非連結子会社との合併による利益剰余金の増加額						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,559	△74	557	2,042	3	2,046
当期変動額合計	1,559	△74	557	2,042	3	10,172
当期末残高	6,097	△82	△810	5,204	56	312,116

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,238	23,970
減価償却費	11,210	11,866
のれん償却額	159	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△119	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	896	259
受取利息及び受取配当金	△827	△673
持分法による投資損益(△は益)	△641	△389
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△302
投資有価証券評価損益(△は益)	27	2
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	2	—
出資金売却損益(△は益)	—	401
災害損失	—	96
固定資産除売却損益(△は益)	23	91
売上債権の増減額(△は増加)	42	△918
たな卸資産の増減額(△は増加)	401	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△39	1,086
その他	△1,895	2,663
小計	33,478	38,192
利息及び配当金の受取額	1,190	1,043
災害損失の支払額	—	△62
法人税等の支払額	△9,407	△7,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,261	31,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△4,000	13,000
有価証券の取得による支出	△68,999	△5,000
有価証券の売却による収入	66,999	25,999
固定資産の取得による支出	△23,402	△16,116
固定資産の売却による収入	90	66
投資有価証券の取得による支出	△1,557	△1,373
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,340
関係会社株式の取得による支出	△123	△269
貸付金の回収による収入	1,410	61
その他	67	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,515	17,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,320	△3,255
自己株式の取得による支出	△5,319	△5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,640	△8,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,894	41,051
現金及び現金同等物の期首残高	18,173	6,296
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,296	※ 47,348

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 8社

上組陸運㈱
 上組海運㈱
 上組航空サービス㈱
 泉産業㈱
 ㈱カミックス
 上組（香港）有限公司
 大分港運㈱
 岩川醸造㈱

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸㈱

（2）持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本ポート産業㈱

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.

（3）持分法を適用しない非連結子会社（丸古海運㈱他）及び関連会社（㈱神戸港国際流通センター他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法

（ロ）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

（イ）商品・製品・原材料

主として先入先出法

（ロ）仕掛品

総平均法による原価法

（ハ）貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	221,411百万円	229,743百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券（株式）	6,624百万円	6,854百万円
投資有価証券（その他の関係会社有価証券）	58百万円	8百万円
投資その他の資産「その他」（出資金）	843百万円	843百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル㈱	2,011百万円	神戸メガコンテナターミナル㈱ 1,868百万円
夢洲コンテナターミナル㈱	1,105百万円	夢洲コンテナターミナル㈱ 1,025百万円
飛島コンテナ埠頭㈱	912百万円	飛島コンテナ埠頭㈱ 836百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱	600百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル㈱ 187百万円
泰達行（天津）冷鏈物流有限公司	446百万円	㈱ワールド流通センター 85百万円
㈱ワールド流通センター	297百万円	㈱サニープレイスファーム 50百万円
㈱サニープレイスファーム	60百万円	
大阪港総合流通センター㈱	12百万円	
青海流通センター㈱	6百万円	
阪神サイロ㈱	1百万円	
計	5,453百万円	計 4,054百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	281百万円	296百万円

※5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	204百万円	180百万円
仕掛品	675百万円	645百万円
原材料及び貯蔵品	262百万円	274百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	9,170百万円	9,102百万円
退職給付費用	536百万円	610百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	6百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	49百万円
貸倒引当金繰入額	△7百万円	△2百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	74百万円	63百万円
無形固定資産	8百万円	－百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	1百万円
計	83百万円	64百万円

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	50百万円	111百万円
建物及び構築物	39百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	28百万円
土地	2百万円	－百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	1百万円
計	106百万円	155百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△4,060百万円	2,805百万円
組替調整額	25百万円	△302百万円
税効果調整前	△4,035百万円	2,503百万円
税効果額	1,574百万円	△954百万円
その他有価証券評価差額金	△2,460百万円	1,548百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9百万円	△50百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,335百万円	582百万円
組替調整額	80百万円	220百万円
税効果調整前	△1,255百万円	803百万円
税効果額	371百万円	△245百万円
退職給付に係る調整額	△884百万円	557百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△80百万円	△12百万円
その他の包括利益合計	△3,415百万円	2,043百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	18,926	5,004	—	23,930
合計	18,926	5,004	—	23,930

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加5,004千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,787	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	1,532	6	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,752	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	23,930	4,705	—	28,636
合計	23,930	4,705	—	28,636

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,705千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,703千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,752	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,502	6	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、付議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,211	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,330百万円	47,381百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,033百万円	△33百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資 (有価証券)	1,999百万円	—百万円
現金及び現金同等物	6,296百万円	47,348百万円

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	194,906	30,449	225,356	17,042	242,399	—	242,399
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,990	2,655	8,645	3,913	12,558	△12,558	—
計	200,896	33,104	234,001	20,956	254,957	△12,558	242,399
セグメント利益	19,779	1,094	20,873	1,133	22,006	4	22,010
セグメント資産	221,325	27,569	248,894	43,617	292,512	67,429	359,942
その他の項目							
減価償却費	8,972	461	9,434	1,776	11,210	—	11,210
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,491	5,978	19,469	6,194	25,663	—	25,663

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額67,429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	202,858	26,319	229,178	17,034	246,212	—	246,212
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,321	2,173	8,495	3,384	11,879	△11,879	—
計	209,180	28,492	237,673	20,418	258,091	△11,879	246,212
セグメント利益	20,723	1,059	21,783	768	22,552	△2	22,550
セグメント資産	224,551	25,322	249,874	44,271	294,146	76,726	370,872
その他の項目							
減価償却費	9,274	710	9,985	1,881	11,866	—	11,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,009	136	12,145	662	12,807	—	12,807

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額76,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	159	—	159
当期末残高	—	—	—	—	—

（注）「その他」の金額は、焼酎製造・販売業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,205円57銭	1,270円04銭
1株当たり当期純利益金額	63円23銭	65円53銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	16,018	16,383
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	16,018	16,383
期中平均株式数（千株）	253,333	250,021

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,842	44,780
受取手形	1,254	922
営業未収入金	36,508	37,820
有価証券	23,299	700
貯蔵品	197	191
短期貸付金	5,244	5,081
繰延税金資産	1,166	1,073
その他	2,355	1,397
貸倒引当金	△44	△45
流動資産合計	84,824	91,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,896	99,782
構築物	9,890	9,229
機械及び装置	12,249	11,887
車両運搬具等	1,372	1,352
工具、器具及び備品	776	663
土地	92,364	93,204
建設仮勘定	5,308	7,180
有形固定資産合計	219,858	223,300
無形固定資産		
借地権	6,084	6,084
その他	2,157	1,645
無形固定資産合計	8,241	7,730
投資その他の資産		
投資有価証券	20,328	22,639
関係会社株式	8,065	8,334
関係会社出資金	308	308
長期貸付金	2,602	2,215
差入保証金	4,206	4,161
繰延税金資産	1,758	1,051
その他	1,354	1,355
貸倒引当金	△226	△220
投資その他の資産合計	38,398	39,846
固定資産合計	266,499	270,877
資産合計	351,323	362,799

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,593	22,378
未払金	6,772	5,610
未払法人税等	3,757	4,181
未払費用	3,900	3,881
その他	2,398	2,480
流動負債合計	37,422	38,532
固定負債		
退職給付引当金	13,358	13,887
その他	580	690
固定負債合計	13,939	14,578
負債合計	51,361	53,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,334	2,334
特別償却準備金	618	486
別途積立金	224,000	234,000
繰越利益剰余金	21,920	25,315
利益剰余金合計	256,789	270,053
自己株式	△19,347	△24,349
株主資本合計	295,938	304,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,023	5,487
評価・換算差額等合計	4,023	5,487
純資産合計	299,961	309,687
負債純資産合計	351,323	362,799

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	223,287	228,376
営業原価	186,515	191,006
営業総利益	36,771	37,369
販売費及び一般管理費	15,172	15,433
営業利益	21,599	21,935
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,408	1,173
その他	515	543
営業外収益合計	1,923	1,717
営業外費用		
為替差損	62	79
その他	63	23
営業外費用合計	126	102
経常利益	23,396	23,550
特別利益		
固定資産売却益	67	54
投資有価証券売却益	—	302
補助金収入	440	225
特別利益合計	508	582
特別損失		
固定資産除売却損	101	155
投資有価証券評価損	27	2
ゴルフ会員権売却損	2	—
災害による損失	—	96
特別損失合計	130	254
税引前当期純利益	23,774	23,877
法人税、住民税及び事業税	7,685	7,478
法人税等調整額	242	△120
法人税等合計	7,927	7,358
当期純利益	15,846	16,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,053	733	214,000	19,559	244,263
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立						354			△354	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△73			73	—
特別償却準備金の積立							14		△14	—
特別償却準備金の取崩							△129		129	—
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—
剰余金の配当									△3,320	△3,320
当期純利益									15,846	15,846
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	280	△115	10,000	2,361	12,526
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,334	618	224,000	21,920	256,789

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,028	288,731	6,428	6,428	295,160
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△3,320			△3,320
当期純利益		15,846			15,846
自己株式の取得	△5,319	△5,319			△5,319
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,404	△2,404	△2,404
当期変動額合計	△5,319	7,206	△2,404	△2,404	4,801
当期末残高	△19,347	295,938	4,023	4,023	299,961

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,334	618	224,000	21,920	256,789	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の積立						86			△86	—	
固定資産圧縮積立金の取崩						△85			85	—	
特別償却準備金の積立							—		—	—	
特別償却準備金の取崩							△131		131	—	
別途積立金の積立								10,000	△10,000	—	
剰余金の配当									△3,255	△3,255	
当期純利益									16,519	16,519	
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	0	△131	10,000	3,395	13,263	
当期末残高	31,642	26,854	5,978	800	1,138	2,334	486	234,000	25,315	270,053	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△19,347	295,938	4,023	4,023	299,961
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△3,255			△3,255
当期純利益		16,519			16,519
自己株式の取得	△5,001	△5,001			△5,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,463	1,463	1,463
当期変動額合計	△5,001	8,262	1,463	1,463	9,726
当期末残高	△24,349	304,200	5,487	5,487	309,687